

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	建築確認等申請件数	件/年	年間の建築確認件数	目標	250	200	200
				実績	208	204	
成果指標	屋外広告物等による苦情	回/年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

建築確認や開発行為申請などの事務処理を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

地域の理解を得ながら、都市計画区域の見直しなどが必要である。

■課題と対応方策

課題	有効な土地利用を推進するため、都市計画区域や用途地域の変更等を考慮し、現在の土地利用状況や住民の意向を見極めるが必要になる。
次年度における対応方策(改善方策)	国土利用法による土地取引届出事務の権限委譲
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市東部地区には、都市計画区域外の区域もあることから都市計画区域への編入や準都市計画区域の設定なども視野に入れた検討をしていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	土地取引届出事務の権限委譲を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	山本 恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	権限委譲を検討すること。

※事務事業コード／ 0108040103

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 都市整備課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 080401都市計画総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1341
事業名	03恋瀬橋ロードパーク管理運営事業						
目的 (成果)	快適な生活環境づくりに寄与するため憩いの場を提供する。						
内容 (概要)	石岡市と共同による施設内の清掃、植栽管理、施設の修繕、見回り等						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算				
事業内容	施設内の清掃、植栽管理施設の修繕	施設内の清掃、植栽管理施設の修繕	施設内の清掃、植栽管理施設の修繕	施設内の清掃、植栽管理施設の修繕			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金				
	県支出金		県支出金	県支出金				
	市債		市債	市債				
	その他		その他	その他				
	一般財源	800,000	一般財源	800,000	一般財源	800,000		
	計	800,000	計	800,000	計	800,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額		うち臨時分
	19 負担金、補助及び交付金	800,000	19 負担金、補助及び交付金	800,000	19 負担金、補助及び交付金	800,000		
		決算額計	800,000	決算額計	800,000	予算現額計	800,000	0
(参考)	H22当初予算額	800,000	H23当初予算額	800,000	伸び率(%) 対・決	0.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.3 人工	2,399,538	職員人件費 0.3 人工		2,286,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,594,766	歳出+職員人件費	3,199,538	歳出+職員人件費		3,086,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	施設の見回り回数	回/年	施設の年間見回り回数	目標	8	8	8
				実績	8	8	
成果指標	施設内の清掃	回/年	施設の年間清掃回数	目標	360	360	360
				実績	360	360	360
成果指標	施設に関する苦情	回/年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

6号国道の慢性的な渋滞が発生しているため、トイレや休憩施設を設置することにより、ドライバーの事故防止を図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

維持管理は、適切に行われている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国、石岡市、当市での管理に関する覚書を取り交わしているが、今後見直しが必要である。

■課題と対応方針

課題	平成23年度かすみがうら市事業仕分けにおいて管理不要との判定結果がでたが、石岡市と組織・運営していることから、当市のみで国等への要望はできないため、今後の対応について石岡市との協議を要する。
次年度における対応方針(改善方針)	事業仕分けの内容を精査し、国(常陸工事事務所)と協議を行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	協議会負担金の減額や三者(国・石岡市・当市)で覚書による管理区分の見直し、また、農産物の直売所等を実施し、ロードパーク内施設(東屋)の有効利用を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	維持管理費の削減に努めると共に施設の有効利用を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	山本 恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	施設の有効活用を検討すること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	期成会による要望回数	回/年	国土交通省・財務省・関東地方整備局・常陸河川国道事務所への要望回数	目標	2	2	2
				実績	1	1	
成果指標	国道6号千代田石岡バイパスの整備進捗状況(かすみがうら市内)	%	常陸河川国道事務所における進捗率(執行事業費/総事業費)	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
6号バイパスの早期完成に向けて、国への要望や事業への協力を行う。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
国への要望を実施し、事業の推進を図った。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
常陸河川国道事務所と連携を蜜にし、事業推進を図る。	

■課題と対応方策

課題	千代田石岡部分の事業推進における課題に対して、国、県、市が課題解決に向けての作業チームを編成した。早期に事業を完成させ、小美玉市の延伸や土浦千代田部分の事業の着手についても併せて要望する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	国の事業ではあるが、県、市が一致団結して課題解決にあたり、千代田石岡バイパス事業を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	国の整備進捗状況(整備区域)により活動方針、事務局等の変更を要する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一
担当課名	都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	早期実現に向けて中央要望等を継続すると共に国、県、関係市と連携を深め事業推進を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	山本 恵美
担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
事業推進の向け協力すること。	

※事務事業コード／ 0108040106

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 都市整備課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計	款・項・目 080401都市計画総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	1113
事業名	06神立駅周辺整備事業							
目的 (成果)	神立駅周辺は、広域の交流拠点、本市及び土浦市の玄関口として重要な地域であり駅前広場を含む交通結節点機能を向上させることにより交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能充実に寄与する。							
内容 (概要)	駅前広場を含む土地区画整理事業の実施に合わせ、橋上駅舎整備、東西自由通路整備を実施する。							

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	B/C調査(費用対効果)、都市計画決定にかかる図書及び一部事務組合設立に向けた図書作成を実施するとともに関係機関との協議を実施。			一部事務組合による事業認可申請図書作成、測量・調査及び施行規定・事業計画を作成する。			一部事務組合による道路基本設計・換地設計・建物補償調査業務・自由通路基本設計・橋上駅舎基本設計・駅東歩行者専用道路設計・区画整理事業工事展開策定業務を実施する。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	3,042,000		一般財源	77,193,408		一般財源	51,643,000		
計	3,042,000		計	77,193,408		計	51,643,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	3,042,000	19	負担金、補助及び交付金	77,193,408	19	負担金、補助及び交付金	51,643,000	
		決算額計	3,042,000		決算額計	77,193,408		予算現額計	51,643,000	0
(参考)	H22当初予算額	2,162,000		H23当初予算額	77,194,000		伸び率(%) 対・決	-33.1	対・予	-33.1
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,973,832		職員人件費 0.4 人工	3,199,384		職員人件費 0.4 人工		3,048,000	
総事業費	歳出+職員人件費	7,015,832		歳出+職員人件費	80,392,792		歳出+職員人件費		54,691,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	関係機関との協議回数	回	事業をスムーズに進めるため関係機関との協議回数	目標	30	20	20
				実績	20	25	
成果指標	計画の進捗率(年度毎)	%	事業の進捗率(支出事業費/総事業費)	目標	100	100	100
				実績	90	85	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

神立駅前の狭あいさを解消し、駅舎改築を合わせ駅周辺の都市基盤の整備を図る。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

一部事務組合による事業推進を図った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業計画を見直ししながら、事業費の軽減を図る。

■課題と対応方策

課題	多額の財政負担を要する事業のため、無理のない事業計画を立てるとともに事業費の軽減に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	一部事務組合による路線測量や建物補償調査を実施し、事業推進を図る
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事業完了後に当該地区及び周辺の商業環境が活性化するよう地元住民や行政が一体となり考える必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	一部事務組合及び土浦市と連携しながら事業を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	山本 恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	事業推進に向け協力すること。

※事務事業コード／ 0108040107

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 都市整備課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 080401都市計画総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1112
事業名	07住宅・建築物耐震化推進事業						
目的 (成果)	市内の木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断と耐震改修を促進することにより既存建築物の耐震性能の向上を図るとともに今後、予想される地震災害から市民の生命・財産を守る。						
内容 (概要)	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた所有者が居住する一戸建て2階建て以下の木造住宅へ耐震診断士を派遣する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	耐震改修促進計画策定及び地震ハザードマップの作成 木造住宅の耐震診断士派遣事業を実施		木造住宅の耐震診断士派遣事業を実施		木造住宅の耐震診断士派遣事業を実施		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 11,610,000	国庫支出金 66,000	国庫支出金 165,000	県支出金 27,000	県支出金 27,000	県支出金 67,000		
	市債		市債	市債	市債	市債		
	その他 8,000	その他 8,000	その他 20,000	一般財源 33,000	一般財源 39,000	一般財源 98,000		
	計 11,678,000	計 140,000	計 350,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	13 委託料	11,678,000	13 委託料	140,000	13 委託料	350,000		
		決算額計	11,678,000	決算額計	140,000	予算現額計	350,000	0
(参考)	H22当初予算額	14,320,000	H23当初予算額	350,000	伸び率(%) 対・決	150.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066	職員人件費 0.4 人工	3,199,384	職員人件費 0.4 人工		3,048,000	
総事業費	歳出+職員人件費	14,857,066	歳出+職員人件費	3,339,384	歳出+職員人件費		3,398,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	広報・PR	回	ホームページ・広報誌等	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	診断士派遣実績	件	耐震診断士派遣実績	目標	10	10	10
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

東日本大震災の被害を教訓に、地震に対する建築物の耐震性を把握する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

昭和56年以前の木造住宅の耐震診断であり、評点1.0未満の場合耐震改修の必要性が出てくるため、申請者が少ないと思われる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

建築物の耐震性把握の必要性を建築物所有者に啓発する。

■課題と対応方策

課題	東日本大震災により多くの建築物に被害が発生した。建物の所有者は、自らの生命と財産は自らが守るという意識を持ち、建築物の倒壊等により周辺の安全に支障を来たすことがないように、建築物の耐震性を把握し、必要に応じて耐震化を進める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	今年度の診断実績に応じて実施件数の見直しを行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公共施設及び一般建築物の耐震化の向上を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	建物の所有者は、自己の責任において地震に対する安全性を確保するようPRする。

二次評価【部長評価】	
部長名	山本 恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	耐震化を進めるためにも事業のPRを行うこと。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	委託業者との台帳整備にかかる協議回数	回	庁内及び請け負い業者との協議回数	目標		10	
				実績		10	
成果指標	関係部署内部協議回数	回		目標		10	
				実績		10	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

指定道路に関する情報は、確認審査等の事務的的確性、効率性を確保するためにも重要な情報である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

業者委託により事業を完了した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業を完了した。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一
担当課名	都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	平成24年度までに県内全市町村で作成するもので、本市は今年度終了した。

二次評価【部長評価】

部長名	山本 恵美	担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	事業を終了する。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	公園の見回り回数	回/年	年間公園見回り数	目標	24	24	24
				実績	22	24	
成果指標	草刈公園数	箇所	年間の草刈箇所数	目標	7	7	7
				実績	7	7	
成果指標	公園に関する苦情	回/年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	3	2	
成果指標	草刈実施回数	%	草刈実施公園/市全体の公園数	目標	100	100	100
				実績	90	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市街地の都市公園の維持管理を行い、地域住民の憩いの場を提供する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

草刈や施設の維持管理に努めた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

公園の維持管理を地元自治会に協力要請する。

■課題と対応方針

課題	公園内の施設を壊したり、ごみを捨てるなど維持管理に苦慮している。
次年度における対応方針(改善方針)	注意喚起の看板設置や見回り回数を増やす。大塚自然体験の森は、近隣に大塚ファミリー公園があり、アスレチックなどの体験遊具も撤去され利用者も少なくなっていることから、土地の賃貸借契約が終了しだい返還する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	地域住民が見回りなどをしてくれるよう推進していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	大塚自然体験の森を地権者に返還する。

二次評価【部長評価】	
部長名	山本 恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	都市公園の管理を適切に行うこと。

※事務事業コード／ 0108040302

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 土木部	課 都市整備課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 24 年度～平成 30 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 080403駐車・駐輪場管理事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1214
事業名	02駐輪・駐車場管理運営事業						
目的 (成果)	駐輪・駐車場利用者が円滑かつ快適に利用できるよう努める。						
内容 (概要)	駐輪・駐車場施設及び敷地内の維持管理。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	違法駐輪・駐車車のチェック、施設内の清掃及び草取り		違法駐輪・駐車車のチェック、施設内の清掃及び草取り		違法駐輪・駐車車のチェック、施設内の清掃及び草取り		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	1,912,237	その他	1,916,403	その他	1,927,000	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	31,000	
	計	1,912,237	計	1,916,403	計	1,958,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	127,105	11	需用費	121,758	11 需用費 144,000
	12	役務費	250	12	役務費	703	12 役務費 4,000
	13	委託料	1,766,165	13	委託料	1,786,298	13 委託料 1,802,000
	16	原材料費	7,717	16	原材料費	7,644	16 原材料費 8,000
	23	償還金利息及び割引料	11,000				
		決算額計	1,912,237	決算額計	1,916,403	予算現額計	1,958,000
(参考)	H22当初予算額	1,931,000	H23当初予算額	1,931,000	伸び率(%) 対・決	2.2	対・予 1.4 +
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066	職員人件費 0.3 人工	2,399,538	職員人件費 0.4 人工		3,048,000
総事業費	歳出+職員人件費	5,091,303	歳出+職員人件費	4,315,941	歳出+職員人件費		5,006,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	施設内の見回り	回/日	施設内の見回り数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	草刈、除草剤散布	日/年	年間の草取り、除草剤延べ日数	目標	48	48	48
				実績	38	40	
成果指標	駐輪・駐車場に関する苦情	回/年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	3	2	
成果指標	駐輪・駐車場の利用台数	台	駐輪駐車場の月平均利用台数	目標	85	85	85
				実績	61	58	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

通勤通学者の利便性のため、駅周辺に公共の駐車・駐輪場を設置した。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

駐輪場は、駅前から離れており土浦市の駐輪場も利用できるため利用者が少ないと思われる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

神立駅西口地区土地区画整理事業の進捗により廃止となる見込み。

■課題と対応方策

課題	利用者が減少傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	広報紙やホームページでPRを行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	駐輪場の利用率が低いので料金の見直しを検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input checked="" type="radio"/> 休廃止 6年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	神立駅西口地区土地区画整理事業の進捗状況により廃止するまでの間はPR活動を行い利用率の向上に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	山本 恵美 担当部名 土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	利用率の向上に努めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	道路用地の見回り回数	回/年	市の見回り回数	目標	12	12	12
				実績	11	12	
成果指標	除草作業回数	回/年	草刈、除草剤散布回数	目標	8	8	8
				実績	6	6	
成果指標	道路用地に対する苦情件数	回/年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

神立駅西口土地区画整理事業に合わせ、都市計画道路整備を推進する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

道路用地の草刈管理等は、予定どおり行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

用地管理がなくなるよう、部分的な道路整備を推進する。

■課題と対応方策

課題	事業認可に向けて、用地測量及び路線測量を行い、土浦市と協議を行いながら、神立駅西口土地区画整理事業に合わせて事業推進を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	事業認可の推進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	神立停車場線(都市計画道路)は、昭和38年に都市計画決定したものである。40年以上経過しても事業完了していないことを考慮すると買収用地の管理がなくなるよう計画的な全線整備を要する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一 担当課名 都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	街路管理事業から街路整備事業に移行していくため、事業認可を取得する。

二次評価【部長評価】

部長名	山本 恵美	担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

事業推進に努めること。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	震災に伴う被害調査	回	調査回数	目標実績		3	
				目標実績		3	
成果指標	修繕による改修	箇所	修繕依頼	目標実績		2	
				目標実績		2	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
都市公園利用者のため復旧する必要がある。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
業者依頼により補修及び修繕を完了した。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
事業を完了した。	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	木川 祐一
担当課名	都市整備課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	震災による災害復旧は終了した。

■二次評価【部長評価】

部長名	山本 恵美	担当部名	土木部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
事業を終了する。			